

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上 場 会 社 名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4410

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

兵庫県

氏 名 小 林 節 生

TEL (06) 6201 - 2461

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	13,756	△ 3.7	404	△ 36.1	323	△ 56.3
12年 9月中間期	14,282	-	632	-	741	-
13年 3月期	28,508		985		1,059	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	76	△ 67.0	2.94	-	-	-
12年 9月中間期	232	-	8.91	8.33	8.33	8.33
13年 3月期	231		8.87	8.67	8.67	8.67

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 0百万円 12年 9月中間期 17百万円 13年 3月期 18百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 26,079,622株 12年 9月中間期 26,079,630株 13年 3月期 26,079,547株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	50,540		24,325		48.1		932.74	
12年 9月中間期	53,969		25,995		48.2		996.76	
13年 3月期	51,406		25,079		48.8		961.67	

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 26,079,793株 12年 9月中間期 26,080,243株 13年 3月期 26,079,493株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	1,163		△ 2,971		△ 288		2,997	
12年 9月中間期	153		△ 3,386		△ 553		6,260	
13年 3月期	782		△ 4,628		△ 1,137		5,077	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	27,800		560		280	

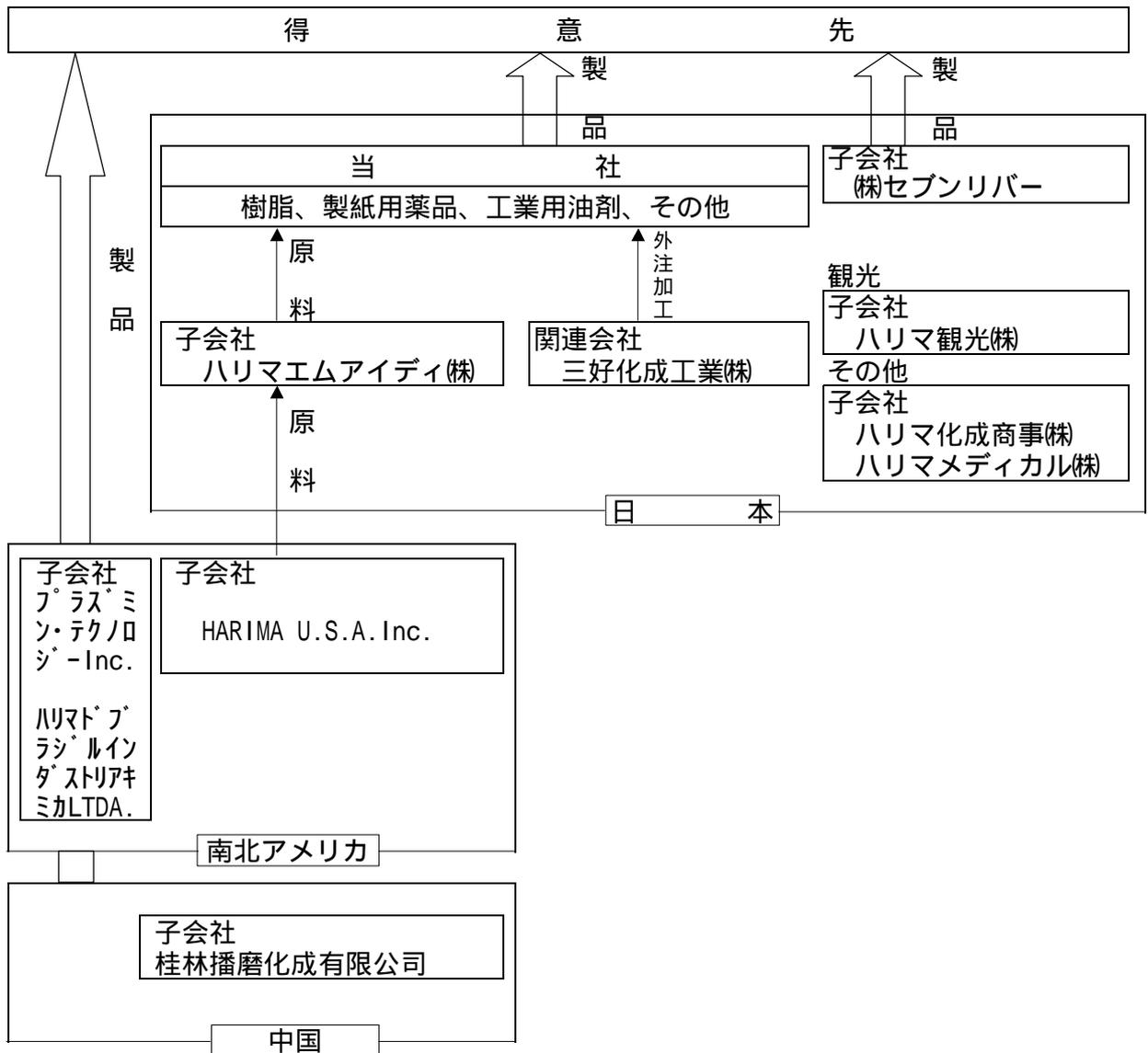
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 74銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社 4社で構成され、樹脂、製紙用薬品、工業用油剤等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図に示すと次のとおりになります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を胸に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対しての利益配当を充実するとともに、企業体質の強化を図るため安定した利益確保を基本としております。一方、内部留保金につきましては、研究開発活動への投資、生産体制の整備拡充のための設備投資等に有効活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向などを総合的に勘案して、実施することとしております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

(1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

伸ばして行く事業領域を明確にする。

ネーバルストアズ事業でリーダーシップを発揮する。

営業力の強化する。

製造・生産技術力を強化する。

国内拠点を強化する。

研究開発力を強化する。

外部とのアライアンスを強化する。

(2) 活力ある企業風土を創る。

(3) グローバル化を進める。

(4) 財務体質を強化する。

(5) 地球環境の向上に努める。

目標とする経営指標については、株主重視の視点から早い時期に株主資本利益率（ROE）2%を当面の目標に掲げ、グループ企業の業績向上に努めていく所存です。

### 4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、激しく変化する経営環境の中で、経営の意思決定と業務執行を迅速かつ的確に行うため取締役会の活性化、監査機能の強化を図り、企業の透明性を高め、企業統治の充実に向けてまいります。また、当社の管理会計であるユニット採算システムの有効活用と戦略分野への集中によりグループ全体の業容を拡大してまいります。

### 5. 会社の対処すべき課題

(1) 当社は、国内唯一のロジンメーカーとしての特徴を活かし、ユーザーニーズに即応した商品の安定提供を目指すと共に、ITを効果的に活用した業務スタイルを構築し、環境を重視した新製品の開発・拡販を推進し、昨年までの投資を着実に実現させ収益改善に取り組んでまいります。

(2) 観光事業の収益改善するため、営業強化、CS運動の展開、設備改善に努め集客増を図ってまいります。

(3) 効率的な資金調達を実施するため、コミットメントラインを設定し保有資産の有効利用とスリム化を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国・アジア経済の減速に加え、民間設備投資は停滞し、個人消費も伸びないまま景気は悪化の度合いを強めました。更に米国での同時多発テロ事件の影響から、世界経済は同時不況の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社の関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、および合成ゴム業界はいずれも低迷し、前年を下回る状況となりました。

このような環境下、当社といたしましては営業活動に全力を傾注するとともに、生産設備の合理化投資に取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は137億5千6百万円となり、前年同期比3.7%の減収となりました。利益面につきましては競争の激化により製品価格が低下し、原材料費の低減や生産・物流の合理化、また全社的な経費節減等のコストダウンに努めましたが、営業利益は4億4百万円で前年同期比36.1%の減益となり、経常利益は3億2千3百万円で前年同期比56.3%の減益となりました。また、中間純利益は7千6百万円で前年同期比67.0%の減益となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

##### (樹脂事業)

塗料は住宅、自動車、建築向けの需要が減少し、当部門の塗料用樹脂の販売は減少しました。一方、印刷インキの需要はIT関係の低迷により関連書籍などが減少しましたが、当部門の印刷インキ用樹脂は当社の開発した環境対応型樹脂の拡販に努めました結果増加しました。当部門の売上高は46億6千6百万円で、前年同期比3.5%の増加となりました。

##### (製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、印刷、情報関係の洋紙類および板紙関係とも需要が減少し、加えて海外からの輸入などもあり低迷しました。また、製紙業界の統合もあり、価格の競争激化により、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量、売上高とも減少しました。当部門の売上高は48億4千9百万円で、前年同期比6.5%の減収となりました。

##### (工業用油剤事業)

合成ゴムの需要は、自動車用タイヤ、工業用品向けが低迷し、加えて海外からの製品の輸入の増加もあり、国内の生産は減少しました。当部門の製品である合成ゴム用乳化剤の数量は、品種構成差などにより減少しました。当部門の売上高は25億3千3百万円で、前年同期比9.0%の減収となりました。

##### (観光事業)

ゴルフ部門は国内のゴルフ人口の減少を背景に、厳しい状況下にあります。前期に引き続きイベントの開催などの営業努力により、前年を上回る集客数を確保することが出来ました。また、ホテル部門については順調に来客数が増加しております。観光事業での収益は合理化努力もあり、前年同期より改善されてきております。当部門の売上高は7億4千1百万円となり、前年同期比2.2%の減収となりました。

##### (その他事業)

この部門ははんだなどを扱う電子材料部門が主なものですが、IT関係の低迷を受け、はんだの販売や基板加工が減少しました。電子材料部門では、新規導電材料の開発とナノ銀ペ-ストの開発など次世代への技術対応に注力しております。当部門の売上高は9億6千6百万円で、前年同期比7.8%の減収となりました。

また、当期の営業キャッシュフローは前年同期比657.3%増の11億6千3百万円の増加となり、投資キャッシュフローは設備投資額の減少もあり、前年同期比12.2%減の29億7千1百万円の支出となりました。財務キャッシュフローは転換社債の償還を一部、自己資金で賄ったため、前年同期比47.9%減の2億8千8百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は29億9千7百万円となりました。

#### 2. 通期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済全体に停滞感が強まり、先行き不透明な状況となっております。さらに、米国同時テロ事件が追い打ちをかけ、より一層厳しい状況が続くものと予想されます。当社の関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界、電子材料業界も引き続き厳しい状況が続くものと思われ。当社といたしましては、このような経営環境下、生産性の向上に積極的に取り組み、また全社を挙げてコスト低減を図ることを重点的に実施し、顧客満足度の高い新製品の開発・拡販に注力してまいります。通期の業績見通しは売上高278億円、経常利益5億6千万円、当期純利益は2億8千万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 4-1. 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,997		6,260		5,077	
受取手形及び売掛金	10,924		12,009		11,732	
有価証券			282		99	
たな卸資産	3,212		2,940		2,802	
繰延税金資産	136		132		92	
その他	1,733		750		440	
貸倒引当金	73		28		48	
流動資産合計	18,930	37.5	22,347	41.4	20,196	39.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	7,754		7,802		7,872	
機械装置及び運搬具	3,305		3,100		3,347	
土地	10,643		10,292		10,644	
その他	399		549		486	
有形固定資産合計	22,102	43.7	21,745	40.3	22,351	43.5
無形固定資産	107	0.2	115	0.2	116	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	6,860		7,765		6,664	
出資金	301		359		311	
長期貸付金	146		181		191	
繰延税金資産	1,585		771		1,088	
その他	598		720		567	
貸倒引当金	91		37		82	
投資その他の資産合計	9,400	18.6	9,761	18.1	8,741	17.0
固定資産合計	31,609	62.5	31,622	58.6	31,210	60.7
資産合計	50,540	100.0	53,969	100.0	51,406	100.0



## 4-2. 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 （自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）		前中間連結会計期間 （自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日）		前連結会計年度 （自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,756	100.0	14,282	100.0	28,508	100.0
売 上 原 価	10,355	75.3	10,510	73.6	21,231	74.5
売 上 総 利 益	3,401	24.7	3,772	26.4	7,277	25.5
販売費及び一般管理費	2,996	21.8	3,139	22.0	6,292	22.0
営 業 利 益	404	2.9	632	4.4	985	3.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11		9		24	
持分法による投資利益	0		17		18	
そ の 他	138		233		366	
計	151	1.1	260	1.8	410	1.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	133		121		262	
そ の 他	97		29		74	
計	231	1.6	151	1.0	336	1.2
経 常 利 益	323	2.4	741	5.2	1,059	3.7
特 別 利 益	146	1.0	169	1.2	303	1.1
特 別 損 失	135	1.0	301	2.1	484	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益	335	2.4	609	4.3	878	3.1
法人税、住民税及び事業税	319	2.3	340	2.4	565	2.0
法人税等調整額	72	0.5	11	0.1	41	0.2
少数株主利益	11	0.1	25	0.2	38	0.1
中間（当期）純利益	76	0.5	232	1.6	231	0.8

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	672 百万円	731 百万円	1,480 百万円
退職給付引当金繰入額	25 百万円	16 百万円	46 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	15 百万円	31 百万円
その他の人件費	207 百万円	206 百万円	396 百万円
運 搬 費	617 百万円	670 百万円	1,334 百万円
減 価 償 却 費	88 百万円	103 百万円	163 百万円
研 究 開 発 費	495 百万円	542 百万円	1,146 百万円

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

固定資産売却益	44 百万円	34 百万円	173 百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	61 百万円	61 百万円
投資有価証券売却益	29 百万円	74 百万円	68 百万円
退職給付引当金戻入益	73 百万円	百万円	百万円

特別損失

投資有価証券評価損	113 百万円	145 百万円	165 百万円
退職給付引当金繰入額	百万円	108 百万円	222 百万円
貸倒引当金繰入額	7 百万円	38 百万円	60 百万円
ゴルフ会員権評価損	8 百万円	8 百万円	28 百万円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	133 百万円	133 百万円	133 百万円
減価償却累計額	90 百万円	63 百万円	77 百万円
中間期末残高相当額	42 百万円	69 百万円	56 百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	26 百万円	26 百万円	26 百万円
1年超	16 百万円	42 百万円	29 百万円
合計	42 百万円	69 百万円	56 百万円

(注) 支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却相当額

支払リース料	13 百万円	13 百万円	26 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	13 百万円	26 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4-3. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	7,236	7,288	7,288
連結剰余金減少高			
配 当 金	130	130	260
役 員 賞 与	11	22	22
計	141	152	282
中間（当期）純利益	76	232	231
連結剰余金中間期末（期末）残高	7,172	7,368	7,236

#### 4-4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		（自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	（自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日）	（自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日）
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		335	609	878
減価償却費		741	716	1,514
連結調整勘定償却額		0	0	0
役員退職慰労引当金の増加額		14	15	31
貸倒引当金の増減額		34	3	42
退職給付引当金等の増加額		70	48	92
受取利息及び受取配当金		50	79	103
支払利息		133	121	262
為替差益		1		3
持分法による投資利益		0	17	18
有形固定資産除却損		4	8	17
有形固定資産売却益		44	34	173
投資有価証券売却益		27	122	47
投資有価証券評価損		113	145	165
売上債権の増減額		817	752	458
たな卸資産の増減額		386	112	46
仕入債務の増減額		171	216	231
役員賞与の支払額		11	22	22
その他		147	158	197
小 計		1,285	897	2,189
利息及び配当金の受取額		76	103	143
利息の支払額		147	139	297
法人税等の支払額		50	708	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,163	153	782
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		7,599	6,100	10,600
有価証券の売却による収入		6,502	5,787	10,631
有形固定資産の取得による支出		826	1,077	2,787
有形固定資産の売却による収入		49	35	179
無形固定資産の取得による支出			5	13
投資有価証券の取得による支出		1,302	3,606	4,077
投資有価証券の売却による収入		160	1,609	1,944
長期貸付けによる支出		1	4	9
長期貸付金の回収による収入		27	10	32
出資金の払込による支出			99	100
その他		18	64	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,971	3,386	4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減		3,306	346	434
長期借入による収入		700	300	500
長期借入金の返済による支出		280	327	651
社債の償還による支出		3,769		
配当金の支払額		130	130	260
少数株主に対する配当金の支払額		15		30
預り保証金の返済による支出		99	49	260
その他		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		288	553	1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	8	21
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		2,079	3,778	4,962
現金及び現金同等物期首残高		5,077	10,039	10,039
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		2,997	6,260	5,077

## 4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社・・・・・・10社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)ブロンパー、ハリマアイティ(株)、HARIMA U.S.A. Inc.、HSFインベストメントCorp.、プラズミン・テクノロジー-Inc.、ハリマ・プラザ・リビング・ストア株式会社、桂林播磨化成有限公司。
- (2) 非連結子会社・・・・・・1社 ファースト・イントレイト Corp.。
- (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由  
ファースト・イントレイト Corp.  
休眠状態のため連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社・・・・・・4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。
- (2) 持分法不適用の非連結子会社及び関連会社  
連結子会社であるハリマ・プラザ・リビング・ストア株式会社、関連会社であるリビング・テクノロジー・ストア株式会社については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。  
また、非連結子会社であるファースト・イントレイト Corp.については、休眠会社であるため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社  
ハリマアイティ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
- (2) 持分法適用会社  
持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産  
移動平均法による原価法。なお、プラズミン・テクノロジー-Inc.については先入先出法による低価法によっております。
- 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
- デリバティブ  
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、ハワイ観光船の一部及びHARIMA U.S.A.Inc.他4社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5～50年

機械装置及び運搬具..... 4～17年

無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建仕入取引に係る債務。

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂事業	製紙用 薬品事業	工業用 油剤事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,666	4,849	2,533	741	966	13,756		13,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	4,666	4,849	2,533	741	966	13,756	( )	13,756
営業費用	4,176	4,655	2,216	779	835	12,664	688	13,352
営業利益(又は営業損失)	490	193	316	38	131	1,092	( 688 )	404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂事業 …………… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2)製紙用薬品事業 …………… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)工業用油剤事業 …………… トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (4)観光事業 …………… ゴルフ場・ホテル
- (5)その他事業 …………… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は688百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂事業	製紙用 薬品事業	工業用 油剤事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,508	5,185	2,783	757	1,047	14,282		14,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	4,508	5,185	2,783	757	1,047	14,282	( )	14,282
営業費用	3,922	4,826	2,419	824	869	12,861	788	13,650
営業利益(又は営業損失)	586	359	363	67	178	1,420	( 788 )	632

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂事業 …………… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2)製紙用薬品事業 …………… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)工業用油剤事業 …………… トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (4)観光事業 …………… ゴルフ場・ホテル
- (5)その他事業 …………… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は788百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂事業	製紙用 薬品事業	工業用 油剤事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,101	10,232	5,684	1,437	2,052	28,508		28,508
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							( )	
計	9,101	10,232	5,684	1,437	2,052	28,508	( )	28,508
営業費用	7,948	9,697	5,042	1,621	1,663	25,973	1,550	27,523
営業利益(又は営業損失)	1,152	535	642	184	389	2,535	( 1,550 )	985

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂事業 …………… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2) 製紙用薬品事業 ……… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 工業用油剤事業 ……… トール油・合成ゴム乳化剤
- (4) 観光事業 …………… ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業 …………… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,550百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
樹 脂 事 業	4,094	4,036	8,087
製紙用薬品事業	4,043	4,237	8,267
工業用油剤事業	1,429	1,683	3,401
そ の 他 事 業	506	494	1,054
合 計	10,073	10,452	20,812

### (2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	販 売 金 額	構 成 比	販 売 金 額	構 成 比	販 売 金 額	構 成 比
樹 脂 事 業	4,666	33.9 %	4,508	31.6 %	9,101	31.9 %
製紙用薬品事業	4,849	35.3	5,185	36.3	10,232	35.9
工業用油剤事業	2,533	18.4	2,783	19.5	5,684	19.9
観 光 事 業	741	5.4	757	5.3	1,437	5.1
そ の 他 事 業	966	7.0	1,047	7.3	2,052	7.2
合 計	13,756	100.0	14,282	100.0	28,508	100.0

## 7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在))

### 有 価 証 券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1)株 式	5,371 百万円	3,778 百万円	1,593 百万円
(2)債 券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	27	22	4
その他	400	387	12
(3)その他	3,617	2,064	1,553
合 計	9,417	6,253	3,163

#### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1)その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

(前中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在))

### 有 価 証 券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1)株 式	4,518 百万円	4,122 百万円	396 百万円
(2)債 券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	34	29	4
その他	600	577	22
(3)その他	3,094	2,704	389
合 計	8,248	7,435	812

#### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### (1)その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 108 百万円

(前連結会計年度末) (平成13年 3月31日現在)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1)株 式	4,775 百万円	3,897 百万円	877 百万円
(2)債 券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	33	29	3
その他	200	195	4
(3)その他	3,114	2,029	1,085
合 計	8,123	6,152	1,970

### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1)その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)                      105 百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれも全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。